

○ 総 括 的 事 項

・ 一般会計の決算の概要

令和4年度の一般会計決算額は、歳入11,435,478千円、歳出10,900,075千円で、前年度に比べると歳入が178,986千円（増減率△1.5%）減、歳出が284,877千円（同2.7%）増となっています。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、535,403千円の黒字となりました。

形式収支から繰越明許費として翌年度へ繰越した長良川鉄道設備整備補助経費、紙のふるさとふれあいセンター高圧電気設備修繕経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業、農業振興地域整備計画策定経費、社会資本道路整備事業、交通安全施設整備事業、地域防災拠点施設整備事業、児童・生徒送迎（スクールバス）経費、学校保健特別対策事業の財源55,844千円を差し引いた実質収支も479,559千円の黒字となりました。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△144,306千円、単年度収支に財政調整基金への積立金8,070千円を加えた実質単年度収支は△136,236千円とそれぞれ赤字となりました。なお、実質収支479,559千円のうち100,000千円を、地方自治法233条の2及び美濃市積立基金条例第3条第2項の規定により、財政調整基金に編入しました。

決算額の最終予算額11,729,702千円に対する比率は、収入率が97.5%（前年度94.9%）、執行率が92.9%（同86.7%）となっています。

また、最終予算額から翌年度繰越額の106,468千円を差し引いた額に対する執行率は93.8%となっています。

令和4年度は物価高騰対策としての支援事業を積極的に展開したことや、電気料金の高騰等による公共施設の維持管理費の増加により、全体の決算額が増加しています。歳入面では、これまで新型コロナウイルス感染症に影響された経済活動制限による景気低迷から幾分回復傾向にあり、特に企業の業績回復の影響を受けた法人市民税において大幅に増加しました。

○ 一般会計の決算の概要

（単位：円・%）

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 比 較 | | 前年度増減率 |
|---------------|----------------|----------------|---------------|--------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 歳 入 | 11,435,478,136 | 11,614,464,061 | △ 178,985,925 | △ 1.5 | △ 15.5 |
| 歳 出 | 10,900,074,873 | 10,615,197,760 | 284,877,113 | 2.7 | △ 17.7 |
| 歳入歳出差引額 | 535,403,263 | 999,266,301 | △ 463,863,038 | △ 46.4 | 18.6 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 55,844,685 | 375,401,600 | △ 319,556,915 | △ 85.1 | △ 22.3 |
| 実 質 収 支 額 | 479,558,578 | 623,864,701 | △ 144,306,123 | △ 23.1 | 73.5 |
| 単 年 度 収 支 | △ 144,306,123 | 264,276,129 | △ 408,582,252 | — | — |
| 実 質 単 年 度 収 支 | △ 136,236,123 | 270,816,129 | △ 407,052,252 | — | — |

・一般会計の決算状況

【歳入の状況（款別）】

令和4年度の歳入決算額は11,435,478千円で、前年度に比べ178,986千円（増減率△1.5%）減少しています。主な歳入の対前年度増減額をみると、市税が229,197千円（同8.0%）、県支出金が79,828千円（同12.4%）、市債が74,462千円（同13.2%）増加しており、国庫支出金が212,193千円（同△10.7%）、繰入金が162,727千円（同△57.0%）、地方特例交付金が73,885千円（同△75.2%）減少となっています。

上記増減額の主な増加要因として、市税は、市民税法人分の増、県支出金は、元気な農業産地構造改革支援事業費の皆増、市債は、学校教育施設等整備事業債（給食センター建設）等の増となっています。減少要因として、国庫支出金は、子育て世代への給付金給付事業費の皆減、繰入金は、公共施設等整備改修基金繰入金の減、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減となっています。

また市税の増減内訳としては、市民税個人分は34,730千円（同3.7%）の増、法人分は業績回復の影響により88,404千円（同42.0%）の増、固定資産税は、90,147千円（同6.6%）の増となっています。軽自動車税は、2,582千円（3.8%）の増、市町村たばこ税は6,854千円（同5.5%）の増、都市計画税は6,480千円（同4.3%）の増となり、市税全体では229,197千円（同8.0%）の増となりました。

○歳入の状況（款別内訳）

（単位：千円・%）

| 科 目 | 令和4年度 | | | 令和3年度 | | 比 較 | |
|----------------|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 1 市 税 | 3,000,387 | 3,089,852 | 27.0 | 2,860,655 | 24.6 | 229,197 | 8.0 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 104,988 | 110,084 | 1.0 | 103,349 | 0.9 | 6,735 | 6.5 |
| 3 利子割交付金 | 1,000 | 978 | 0.0 | 1,866 | 0.0 | △ 888 | △ 47.6 |
| 4 配当割交付金 | 11,000 | 14,387 | 0.1 | 15,586 | 0.1 | △ 1,199 | △ 7.7 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 10,000 | 10,600 | 0.1 | 17,595 | 0.2 | △ 6,995 | △ 39.8 |
| 6 法人事業税交付金 | 43,000 | 50,318 | 0.4 | 42,383 | 0.4 | 7,935 | 18.7 |
| 7 地方消費税交付金 | 472,000 | 511,410 | 4.5 | 507,249 | 4.4 | 4,161 | 0.8 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 14,000 | 15,656 | 0.1 | 14,929 | 0.1 | 727 | 4.9 |
| 9 環境性能割交付金 | 8,000 | 10,058 | 0.1 | 8,870 | 0.1 | 1,188 | 13.4 |
| 10 地方特例交付金 | 24,344 | 24,386 | 0.2 | 98,271 | 0.8 | △ 73,885 | △ 75.2 |
| 11 地 方 交 付 税 | 2,990,945 | 3,057,947 | 26.7 | 3,120,230 | 26.9 | △ 62,283 | △ 2.0 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 1,450 | 1,391 | 0.0 | 1,469 | 0.0 | △ 78 | △ 5.3 |
| 13 分担金及び負担金 | 40,892 | 31,084 | 0.3 | 47,659 | 0.4 | △ 16,575 | △ 34.8 |
| 14 使用料及び手数料 | 148,249 | 163,728 | 1.4 | 157,507 | 1.4 | 6,221 | 3.9 |
| 15 国 庫 支 出 金 | 1,907,416 | 1,762,373 | 15.4 | 1,974,566 | 17.0 | △ 212,193 | △ 10.7 |
| 16 県 支 出 金 | 784,931 | 723,686 | 6.3 | 643,858 | 5.5 | 79,828 | 12.4 |
| 17 財 産 収 入 | 27,796 | 57,809 | 0.5 | 27,738 | 0.2 | 30,071 | 108.4 |
| 18 寄 附 金 | 60,655 | 53,063 | 0.5 | 39,120 | 0.3 | 13,943 | 35.6 |
| 19 繰 入 金 | 393,970 | 122,689 | 1.2 | 285,416 | 2.5 | △ 162,727 | △ 57.0 |
| 20 繰 越 金 | 799,265 | 799,266 | 7.0 | 842,882 | 7.3 | △ 43,616 | △ 5.2 |
| 21 諸 収 入 | 183,788 | 184,587 | 1.6 | 237,602 | 2.0 | △ 53,015 | △ 22.3 |
| 22 市 債 | 701,626 | 640,126 | 5.6 | 565,664 | 4.9 | 74,462 | 13.2 |
| 計 | 11,729,702 | 11,435,478 | 100.0 | 11,614,464 | 100.0 | △ 178,986 | △ 1.5 |

【歳入の状況（自主財源と依存財源）】

自主財源の決算額は、前年度と比較して0.1%増の4,502,078千円（構成比39.4%）となり、主なものは市税、繰越金、諸収入となっています。また、依存財源の決算額は、前年度と比較して2.6%減の6,933,400千円（同60.6%）となり、主なものは地方交付税、国庫支出金、県支出金となっています。

※自主財源と依存財源

市の歳入は、自らの権限で徴収又は収入することができる自主財源と、中央政府や上層の地方公共団体に依存するかたちで調達する依存財源に分類することができます。

【歳入の状況（一般財源と特定財源）】

一般財源の決算額は、前年度と比較して0.4%減の7,853,590千円（構成比68.7%）となり、主なものは市税、地方交付税となっています。また、特定財源の決算額は、前年度と比較して4.0%減の3,581,888千円（同31.3%）となり、主なものは国庫支出金、県支出金となっています。

※一般財源と特定財源

市の歳入は、用途が特定されていない一般財源と、用途が明確に特定されている特定財源に分類することができます。

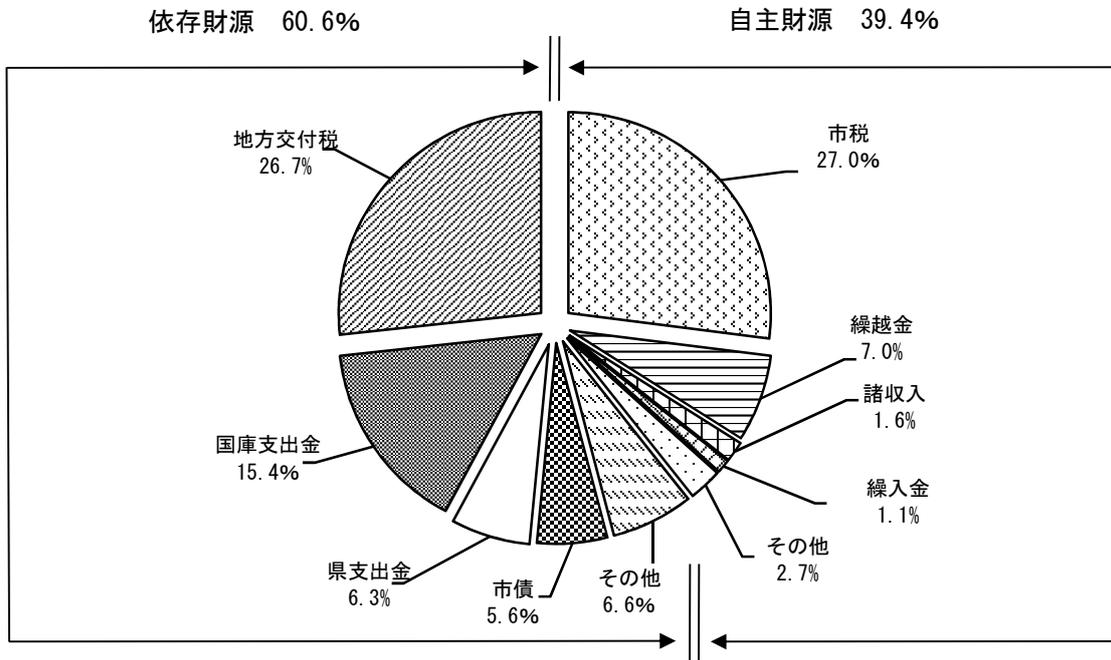
○歳入の状況（財源内訳）

（単位：千円・%）

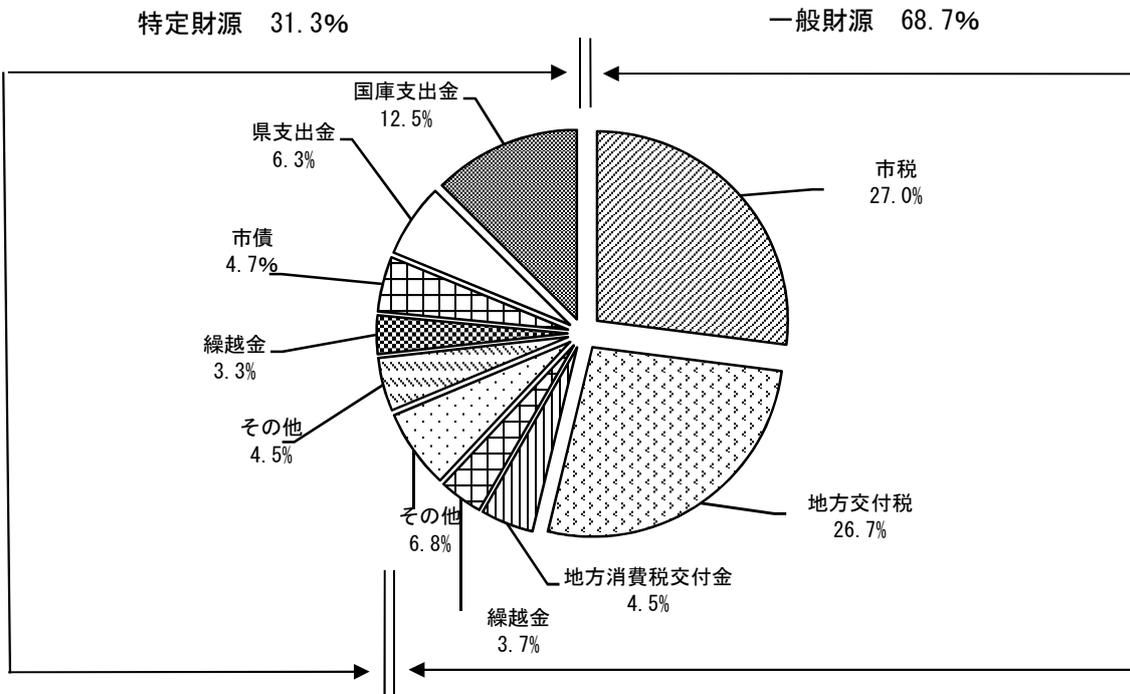
| 科 目 | 決 算 額 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|----------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|
| | | 自 主 財 源 | 依 存 財 源 | 一 般 財 源 | 特 定 財 源 | |
| 1 市 税 | 3,089,852 | 3,089,852 | 0 | 3,089,852 | 0 | |
| 2 地 方 譲 与 税 | 110,084 | 0 | 110,084 | 110,084 | 0 | |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 978 | 0 | 978 | 978 | 0 | |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 14,387 | 0 | 14,387 | 14,387 | 0 | |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 10,600 | 0 | 10,600 | 10,600 | 0 | |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金 | 50,318 | 0 | 50,318 | 50,318 | 0 | |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金 | 511,410 | 0 | 511,410 | 511,410 | 0 | |
| 8 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金 | 15,656 | 0 | 15,656 | 15,656 | 0 | |
| 9 環 境 性 能 割 交 付 金 | 10,058 | 0 | 10,058 | 10,058 | 0 | |
| 10 地 方 特 例 交 付 金 | 24,386 | 0 | 24,386 | 24,386 | 0 | |
| 11 地 方 交 付 税 | 3,057,947 | 0 | 3,057,947 | 3,057,947 | 0 | |
| 12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,391 | 0 | 1,391 | 1,391 | 0 | |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 31,084 | 31,084 | 0 | 0 | 31,084 | |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料 | 163,728 | 163,728 | 0 | 21,728 | 142,000 | |
| 15 国 庫 支 出 金 | 1,762,373 | 0 | 1,762,373 | 333,770 | 1,428,603 | |
| 16 県 支 出 金 | 723,686 | 0 | 723,686 | 6,542 | 717,144 | |
| 17 財 産 収 入 | 57,809 | 57,809 | 0 | 44,650 | 13,159 | |
| 18 寄 附 金 | 53,063 | 53,063 | 0 | 4,250 | 48,813 | |
| 19 繰 入 金 | 122,689 | 122,689 | 0 | 0 | 122,689 | |
| 20 繰 越 金 | 799,266 | 799,266 | 0 | 423,865 | 375,401 | |
| 21 諸 収 入 | 184,587 | 184,587 | 0 | 20,692 | 163,895 | |
| 22 市 債 | 640,126 | 0 | 640,126 | 101,026 | 539,100 | |
| 合 計 | 11,435,478 | (39.4) 4,502,078 | (60.6) 6,933,400 | (68.7) 7,853,590 | (31.3) 3,581,888 | () は 構成比 |
| (参 考) 令 和 3 年 度 決 算 額 | 11,614,464 (△ 1.5) | 4,498,579 (0.1) | 7,115,885 (△ 2.6) | 7,883,707 (△ 0.4) | 3,730,757 (△ 4.0) | () は 対 令 和 3 年 度 比 |

※一般財源と特定財源の区分は「地方財政状況調査」に準じています。

(参考1)歳入の状況(財源内訳:自主財源と依存財源)



(参考2)歳入の状況(財源内訳:一般財源と特定財源)



【歳出の状況】

総合計画に定める基本理念「市民と共に創るまち」そして、将来都市像である「一人ひとりが挑戦 夢かなえるまち」の実現、第6次総合計画の本格的な展開を目指し、政策の4つの柱を設け、各種事業の推進に努めました。

基本目標1「健康でうるおいのあるまち」

「健康意識向上の促進」を目指し、引き続き、食生活の向上による健康促進をはかるため、尿検査による塩分摂取量の測定や、塩分量測定器の貸し出しを行い、結果に基づいた保健指導を行いました。疾病の早期発見・早期治療につなげるため、美濃病院「健康管理センター」を活用した人間ドック、がん検診などの健康診査を推進したことに加え、国民健康保険の一部加入者を対象として健康診断費用を助成する国保ドックを実施しました。子宮頸がんの予防ワクチン接種について、予算の増額を行い積極的な接種勧奨を行いました。また、縁側コミュニティ推進事業の継続や、健康年齢5歳アップの推進事業やフレイル（虚弱）予防体操を実施しました。そのほか、健康文化交流センターや文化会館において、定期的なクラシックコンサート開催による心の健康に取り組みました。

基本目標2「子どもたちが誇りに思う輝くまち」

「ICT・英語教育の推進」を目指し、充実した教育環境の整備に向けた取組を行いました。学校教育では、少人数指導講師、図書館司書、AET特別支援員、心の相談員を配置し、学校内での課題に対し迅速に対応できる体制を構築するとともに、小中学校への法的助言を行うスクールロイヤー（弁護士）相談業務を継続して行ったほか、ALT（外国人英語指導助手）の増員を行い、積極的な英語教育の推進に取り組みました。また、小中学校における児童生徒一人一台のタブレット端末配備に伴い、発達段階に応じたICT機器の学習授業の推進を行いました。美濃市の将来を担う子どもを育てるために、一人ひとりの興味関心に合わせて挑戦できる活動を実施する「夢わくわく体験事業」等、教育環境の充実に努めました。そのほか、新学校給食センターの完成に伴い、2学期より、最新の調理器具や衛生環境の整った施設による学校給食の提供を開始しました。子育て支援として、赤ちゃんへの紙おむつ購入費用の助成事業や、3歳未満児の保育料補助、給食費の一部助成等、引き続き子育て世帯への経済的支援を行いました。子どもの豊かな心の発達を促すため、1歳の記念に木のおもちゃをプレゼントする「ウッドスタート事業」の実施等を行い、健やかな成長を支援しました。

基本目標3「魅力と活力あふれるまち」

「アフターコロナを見据えた活性化の推進」を目指し、3年間中止となっていた美濃まつりの花みこし等をうだつの上がる町並みで披露する、ゴールデンウィークイベントを開催しました。伝統文化を活かしたあかりアートを展示・点灯する「美濃和紙あかりアート展」につきましましては、3年ぶりに町並みの歩行者天国を行ったほか、作品の展示期間を延ばすなど観光誘致の取り組みを再開しました。なお、美濃和紙については、「美濃和紙の日」にて美濃和紙の里会館ナイトミュージアムや本美濃紙スカイランタンイベントを開催したほか、コロナ禍の影響で延期が続いていた美濃和紙国際交流展「ここにはある」を東京と美濃市で開催し、文化の発信と紙産業振興を図りました。また、伝統的建造物群保存地区内建物改修への助成、旧名鉄美濃駅の改修など、引き続き美濃市のさらなる魅力や賑わい・集客力向上に努めました。そのほか、これまで個々に行われていた産業祭、健康フェア、防災フェアを一体化させた「総合フェア」を実施し、市の産業を知り、健康増進に取り組み、防災への関心を深める取り組みを行いました。交通面においては、企業誘致推進のため、笠神・丸山線の道路改良に着手しました。また、地域おこし協力隊として3名を委嘱し、地域活性化起業人として民間企業から1名を受け入れ、地域活性化を目的に活動しました。

基本目標4「安全・安心なまち」

「安全・安心の推進」を目指し、生活に欠かせない道路をはじめとする社会基盤の整備を進めました。本年度は、牧谷・大矢田間をつなぐ新大矢田トンネルの工事が完了しました。新トンネル開通により、人や物の流れの増加による地域経済活動の活性化が期待されます。河川においては、洗堀や護岸崩壊防止のため、土砂流出量の多い矢坪谷川をはじめ、河川改良事業を実施しました。市内における防犯活動について、新たに、警察との連携により市内主要道路に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止力の向上を行いました。行政サービスでは、SNSサービス「LINE」に市の公式アカウントを開設し、各種補助制度やイベントの情報発信を行いました。

このほか、マイナンバーカードについて、地域ふれあいセンターや美濃病院、市内の高齢者施設や大型店舗等での臨時窓口の設置や、休日や夜間窓口を設ける等、カード取得の取り組みを強化することで、県内市町村のうちでも極めて多い取得率となりました。今後は自治体の行政手続オンライン化を進め、市民の生活における利便性向上のための各施策に取り組んでいきます。

【歳出の状況（款別）】

令和4年度の歳出決算額は10,900,075千円で、前年度に比べ284,877千円（増減率2.7%）増加しています。主な目的別歳出の対前年度増減額をみると、教育費が409,344千円（同31.0%）、商工費が182,932千円（同53.4%）、農林水産業費が37,355千円（同10.0%）増加、総務費が238,080千円（同△15.6%）、民生費が57,622千円（同△1.8%）、衛生費が37,686千円（同△3.8%）減少となっています。

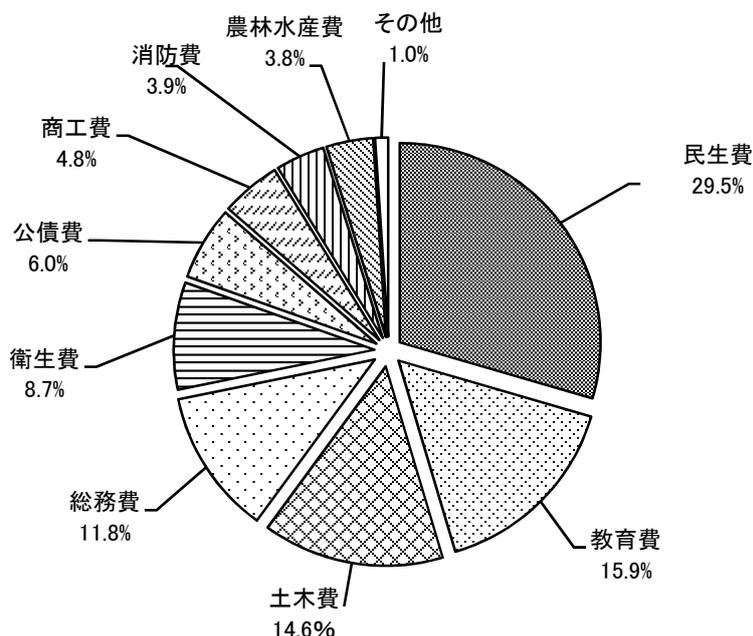
上記増減額の主な内容は、教育費は、給食センター建設事業の増、商工費は、家計応援事業及び灯油券配布事業の皆増、農林水産業費は、元気な農業産地構造改革支援事業の皆増、総務費は、減債基金積立金の減、民生費は、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等の減、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減となっております。

○歳出の状況（款別内訳）

（単位：千円・%）

| 科 目 | 令和4年度 | | | 令和3年度 | | 比 較 | |
|---------------|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 1 議 会 費 | 105,942 | 105,227 | 1.0 | 114,539 | 1.1 | △ 9,312 | △ 8.1 |
| 2 総 務 費 | 1,377,688 | 1,285,436 | 11.8 | 1,523,516 | 14.3 | △ 238,080 | △ 15.6 |
| 3 民 生 費 | 3,521,211 | 3,219,133 | 29.5 | 3,276,755 | 30.9 | △ 57,622 | △ 1.8 |
| 4 衛 生 費 | 991,940 | 946,167 | 8.7 | 983,853 | 9.3 | △ 37,686 | △ 3.8 |
| 5 労 働 費 | 5,700 | 5,700 | 0.0 | 5,700 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 425,676 | 410,223 | 3.8 | 372,868 | 3.5 | 37,355 | 10.0 |
| 7 商 工 費 | 590,261 | 525,674 | 4.8 | 342,742 | 3.2 | 182,932 | 53.4 |
| 8 土 木 費 | 1,738,728 | 1,588,986 | 14.6 | 1,556,782 | 14.7 | 32,204 | 2.1 |
| 9 消 防 費 | 438,075 | 429,738 | 3.9 | 459,032 | 4.3 | △ 29,294 | △ 6.4 |
| 10 教 育 費 | 1,857,894 | 1,731,635 | 15.9 | 1,322,291 | 12.5 | 409,344 | 31.0 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 2,042 | 1,012 | 0.0 | 380 | 0.0 | 632 | 166.3 |
| 12 公 債 費 | 654,045 | 651,144 | 6.0 | 656,740 | 6.2 | △ 5,596 | △ 0.9 |
| 13 諸 支 出 金 | 500 | — | — | — | — | — | — |
| 14 予 備 費 | 20,000 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 11,729,702 | 10,900,075 | 100.0 | 10,615,198 | 100.0 | 284,877 | 2.7 |

（参考）歳出の状況（款別内訳）



【歳出の状況（性質別）】

主な性質別歳出の対前年度増減額をみると、普通建設事業費が372,778千円（増減率28.3%）、補助費等が231,257千円（同17.8%）増加となりました。これに対し、積立金が320,709千円（同△61.0%）、扶助費が172,094千円（同△8.3%）減少となっています。

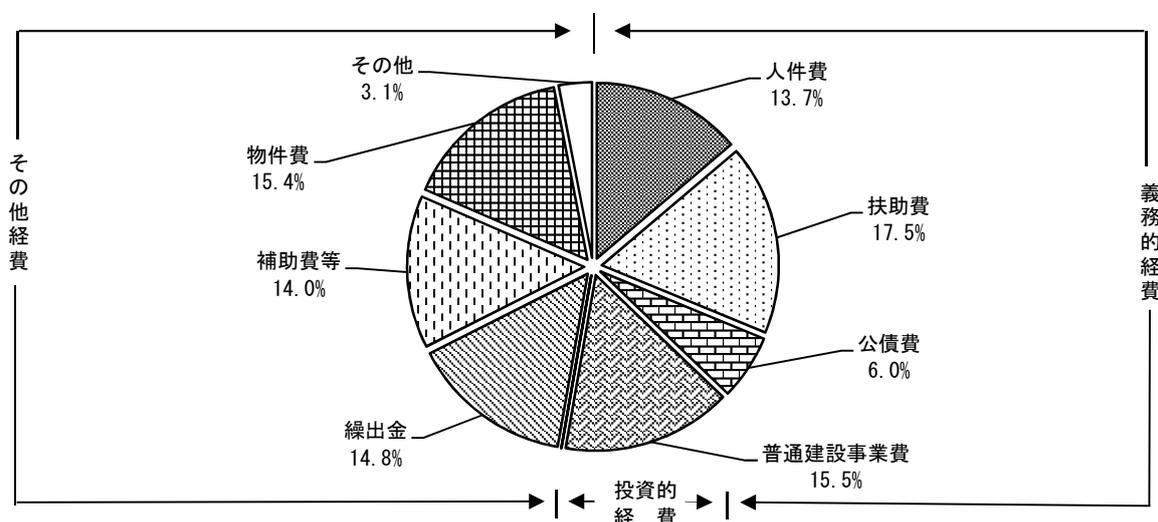
上記増減額の主な内容は、普通建設事業費は、給食センター建設事業の増、補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業過年度精算返還金の皆増、積立金は、減債基金積立金の減、扶助費は、子育て世帯への給付金給付事業等の減となっています。

○歳出の状況（性質別内訳）

（単位：千円・%）

| 区 分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比 較 | |
|-------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|---------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 1 人 件 費 | 1,496,742 | 13.7 | 1,512,154 | 14.3 | △ 15,412 | △ 1.0 |
| うち 職 員 給 | 827,704 | 7.6 | 835,029 | 7.9 | △ 7,325 | △ 0.9 |
| 2 扶 助 費 | 1,910,020 | 17.5 | 2,082,114 | 19.6 | △ 172,094 | △ 8.3 |
| 3 公 債 費 | 651,097 | 6.0 | 656,693 | 6.2 | △ 5,596 | △ 0.9 |
| 義 務 的 経 費 計 | 4,057,859 | 37.2 | 4,250,961 | 40.1 | △ 193,102 | △ 4.5 |
| 4 物 件 費 | 1,679,457 | 15.4 | 1,520,817 | 14.3 | 158,640 | 10.4 |
| 5 維 持 補 修 費 | 107,215 | 1.0 | 110,330 | 1.0 | △ 3,115 | △ 2.8 |
| 6 補 助 費 等 | 1,529,332 | 14.0 | 1,298,075 | 12.2 | 231,257 | 17.8 |
| 7 積 立 金 | 205,066 | 1.9 | 525,775 | 5.0 | △ 320,709 | △ 61.0 |
| 8 投 資 及 び 出 資 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 9 貸 付 金 | 20,000 | 0.2 | 20,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 10 繰 出 金 | 1,611,231 | 14.8 | 1,572,735 | 14.8 | 38,496 | 2.4 |
| 11 投 資 的 経 費 | 1,689,915 | 15.5 | 1,316,505 | 12.4 | 373,410 | 28.4 |
| うち 人 件 費 | 22,200 | 0.2 | 16,200 | 0.2 | 6,000 | 37.0 |
| (ア) 普 通 建 設 事 業 費 | 1,688,903 | 15.5 | 1,316,125 | 12.4 | 372,778 | 28.3 |
| 1 補 助 事 業 費 | 626,197 | 5.7 | 548,579 | 5.2 | 77,618 | 14.1 |
| 2 単 独 事 業 費 | 1,026,070 | 9.4 | 693,718 | 6.5 | 332,352 | 47.9 |
| 3 県 営 事 業 負 担 金 | 19,432 | 0.2 | 9,970 | 0.1 | 9,462 | 94.9 |
| 4 そ の 他 | 17,204 | 0.2 | 63,858 | 0.6 | △ 46,654 | △ 73.1 |
| (イ) 災 害 復 旧 事 業 費 | 1,012 | 0.0 | 380 | 0.0 | 632 | 166.3 |
| 1 補 助 事 業 費 | 1,012 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,012 | 100.0 |
| 2 単 独 事 業 費 | 0 | 0.0 | 380 | 0.0 | △ 380 | △ 100.0 |
| 計 | 10,900,075 | 100.0 | 10,615,198 | 100.0 | 284,877 | 2.7 |

(参考)歳出の状況(性質別内訳)



・特別会計の決算の概要

特別会計（5会計）の令和4年度総決算額は、歳入総額6,407,934千円、歳出総額6,206,309千円で、前年度に比べると歳入が16,593千円（増減率0.3%）増、歳出が58,696千円（同△0.9%）減となっています。

会計別にみると、後期高齢者医療のみ前年度歳出決算額を上回る結果となっています。

主な理由として、国民健康保険については、療養給付費等の減少、農業集落排水事業については、農業集落排水施設維持管理経費等の減少、下水道については、左岸処理区管渠整備単独事業等の皆減、介護保険については、介護給付費等の減少、後期高齢者医療については、後期高齢者医療広域連合納付金等の増加があげられます。

○特別会計の決算の概要

（単位：円・%）

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 比 較 | | 前年度増減率 |
|---------|---------------|---------------|--------------|-------|--------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 歳 入 | 6,407,934,216 | 6,391,340,817 | 16,593,399 | 0.3 | 2.4 |
| 歳 出 | 6,206,309,310 | 6,265,005,491 | △ 58,696,181 | △ 0.9 | 2.6 |
| 歳入歳出差引額 | 201,624,906 | 126,335,326 | 75,289,580 | 59.6 | △ 4.1 |

○会計別内訳

（単位：円・%）

| 会 計 | 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 比 較 | | 前年度増減率 |
|--------------------|---------|---------------|---------------|--------------|-----------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 国民健康 保 険 | 歳 入 | 2,414,172,840 | 2,476,215,711 | △ 62,042,871 | △ 2.5 | 0.7 |
| | 歳 出 | 2,383,321,712 | 2,409,787,248 | △ 26,465,536 | △ 1.1 | 0.7 |
| | 歳入歳出差引額 | 30,851,128 | 66,428,463 | △ 35,577,335 | △ 53.6 | 1.1 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 歳 入 | 289,483,675 | 228,611,563 | 60,872,112 | 26.6 | 1.9 |
| | 歳 出 | 213,868,545 | 228,586,102 | △ 14,717,557 | △ 6.4 | 1.9 |
| | 歳入歳出差引額 | 75,615,130 | 25,461 | 75,589,669 | 296,884.1 | △ 72.4 |
| 下 水 道 | 歳 入 | 1,006,406,644 | 965,844,167 | 40,562,477 | 4.2 | 6.0 |
| | 歳 出 | 932,202,607 | 965,782,794 | △ 33,580,187 | △ 3.5 | 6.0 |
| | 歳入歳出差引額 | 74,204,037 | 61,373 | 74,142,664 | 120,806.6 | △ 36.4 |
| 介 護 保 険 | 歳 入 | 2,116,631,864 | 2,167,730,294 | △ 51,098,430 | △ 2.4 | 3.4 |
| | 歳 出 | 2,098,760,036 | 2,112,019,648 | △ 13,259,612 | △ 0.6 | 3.8 |
| | 歳入歳出差引額 | 17,871,828 | 55,710,646 | △ 37,838,818 | △ 67.9 | △ 10.4 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 歳 入 | 581,239,193 | 552,939,082 | 28,300,111 | 5.1 | 1.0 |
| | 歳 出 | 578,156,410 | 548,829,699 | 29,326,711 | 5.3 | 0.9 |
| | 歳入歳出差引額 | 3,082,783 | 4,109,383 | △ 1,026,600 | △ 25.0 | 11.3 |

（注）農業集落排水事業及び下水道については、令和5年4月より企業会計に移行されました。それに伴い各減債基金の取り崩しを行ったため、歳入歳出差引額が大幅に増加しています。

・繰越明許費の内訳

○一般会計

(単位：千円)

| 事業名 (款 ・ 項 名) | | | 繰越額 | 財 源 内 訳 | | | | |
|-----------------|---------|--------------------------------|---------|------------------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | 既 収 入 特 定 財 源 | 未 収 入 | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | |
| | | | | 国県支出金 | 市 債 | そ の 他 | | |
| 総務費 | 総務管理費 | 長良川鉄道設備整備補助経費 | 11,865 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,865 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 紙のふるさとふれあいセンター 高圧電気設備整備修繕経費 | 8,709 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,709 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 2,000 | 0 | 2,000 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産 | 農業費 | 農業振興地域整備計画策定経費 | 913 | 0 | 0 | 0 | 0 | 913 |
| 土木費 | 道路橋りょう費 | 社会資本道路整備事業 | 51,783 | 0 | 24,135 | 21,700 | 0 | 5,948 |
| | | 交通安全施設整備事業 | 3,988 | 0 | 1,496 | 0 | 0 | 2,492 |
| | 都市計画費 | 地域防災拠点施設整備事業 | 24,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24,500 |
| 教育費 | 教育総務費 | 児童・生徒送迎 (スクールバス) 経費 | 1,710 | 0 | 792 | 0 | 0 | 918 |
| | | 学校保健特別対策事業 | 1,000 | 0 | 500 | 0 | 0 | 500 |
| 合 計 | | | 106,468 | 0 | 28,923 | 21,700 | 0 | 55,845 |

・健全化判断比率及び資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、全ての地方公共団体が、健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標）と各公営企業の資金不足比率を算出することが義務付けられました。

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率）のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないことになっています。

また、公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないことになっています。

【実質赤字比率】

一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模）に対する比率。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：%)

| 年 度 | 美 濃 市 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----|-------|---------|--------|
| R 4 | — | 14.44 | 20.00 |
| R 3 | — | 14.36 | |
| R 2 | — | 14.45 | |

※市の算定値は赤字額がないため、「—」表示となります。

【連結実質赤字比率】

全ての会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率。

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：%)

| 年 度 | 美 濃 市 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----|-------|---------|--------|
| R 4 | — | 19.44 | 30.00 |
| R 3 | — | 19.36 | |
| R 2 | — | 19.45 | |

※市の算定値は赤字額がないため、「—」表示となります。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担した元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

この値が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は、一定の地方債の発行が制限されます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：%)

| 年 度 | 美 濃 市 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----|-------|---------|--------|
| R 4 | 9.7 | 25.0 | 35.0 |
| R 3 | 9.3 | | |
| R 2 | 9.3 | | |

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：%)

| 年 度 | 美 濃 市 | 早期健全化基準 |
|-----|-------|---------|
| R 4 | 24.1 | 350.0 |
| R 3 | 26.7 | |
| R 2 | 41.0 | |

※将来負担比率については、財政再生基準が設定されていません。

【資金不足比率】

各公営企業会計の、資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：%)

| 特 別 会 計 名 | R4 | R3 | R2 | 経営健全化基準 |
|--------------|----|----|----|---------|
| 農業集落排水事業特別会計 | — | — | — | 20.0 |
| 下水道特別会計 | — | — | — | |
| 病院事業会計 | — | — | — | |
| 上水道事業会計 | — | — | — | |

※各公営企業会計とも資金不足額がないため、「—」表示となります。

・基金の状況

(単位：千円)

| | 区 分 | R3年度末残高 | R4年度中増減高 | R4年度末残高 |
|----|-----------------------------|-----------|----------|-----------|
| 1 | 財 政 調 整 基 金 | 2,195,510 | 208,070 | 2,403,580 |
| 2 | 減 債 基 金 | 338,750 | 1,150 | 339,900 |
| 3 | 市 営 住 宅 建 設 基 金 | 3,530 | 20 | 3,550 |
| 4 | 都 市 計 画 事 業 基 金 | 51,880 | 180 | 52,060 |
| 5 | 紙 業 振 興 基 金 | 8,328 | 30 | 8,358 |
| 6 | 社 会 福 祉 基 金 | 174,500 | 590 | 175,090 |
| 7 | 地 域 づ く り 推 進 基 金 | 1,813 | △ 1,813 | 0 |
| 8 | 美 濃 和 紙 の 里 会 館 事 業 基 金 | 68,177 | △ 29,455 | 38,722 |
| 9 | 美 濃 病 院 建 設 基 金 | 78,460 | 270 | 78,730 |
| 10 | 民 間 活 力 創 生 基 金 | 84,102 | △ 14,674 | 69,428 |
| 11 | ふ る さ と 美 濃 応 援 団 う だ つ 基 金 | 109,698 | 27,288 | 136,986 |
| 12 | 奨 学 基 金 | 31,885 | 110 | 31,995 |
| 13 | ス ポ ー ツ 振 興 基 金 | 18,326 | △ 1,138 | 17,188 |
| 14 | 花 と リ サ イ ク ル 推 進 基 金 | 15,431 | △ 1,273 | 14,158 |
| 15 | ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金 | 6,011 | △ 640 | 5,371 |
| 16 | 本 美 濃 紙 後 継 者 育 成 基 金 | 27,000 | 8,800 | 35,800 |
| 17 | 公 共 施 設 整 備 改 修 等 基 金 | 431,296 | 88,731 | 520,027 |
| 18 | 交 通 安 全 対 策 基 金 | 36,546 | △ 4,870 | 31,676 |
| 19 | 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 | 19,175 | △ 129 | 19,046 |
| 20 | 感 染 症 対 策 基 金 | 6,000 | 1,130 | 7,130 |
| | その他の特定目的基金計 (3～20) | 1,172,158 | 73,157 | 1,245,315 |
| 21 | 土 地 開 発 基 金 | 358,000 | 0 | 358,000 |
| 22 | 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 | 4,000 | 0 | 4,000 |
| 23 | 収 入 印 紙 等 購 買 基 金 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 一 般 会 計 分 計 | 4,069,418 | 282,377 | 4,351,795 |
| 24 | 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 | 584,398 | 1,970 | 586,368 |
| 25 | 農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金 | 63,510 | △ 63,510 | 0 |
| 26 | 公 共 下 水 道 事 業 減 債 基 金 | 51,311 | △ 51,311 | 0 |
| 27 | 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金 | 311,007 | 51,050 | 362,057 |
| | 計 | 5,079,644 | 220,576 | 5,300,220 |

令和5年5月31日現在

・ 財政指標等の状況

| 区 分 | | 令和4年度 | | 令和3年度 | | | |
|---|--|-------------------|------------|-------------|-----------------|-------------|-----------|
| | | 美 濃 市 | 美 濃 市 | 県 下 都 市 平 均 | 全 国 類 似 団 体 平 均 | | |
| ※ | 基 準 財 政 収 入 額 | 千円 | 2,746,122 | 2,637,572 | 10,698,958 | 4,836,003 | |
| ※ | 基 準 財 政 需 要 額 | 千円 | 5,177,067 | 5,132,009 | 16,776,342 | 9,350,719 | |
| | 標 準 税 収 入 額 等 | 千円 | 3,471,483 | 3,329,528 | 13,570,547 | | |
| | 標 準 財 政 規 模 | 千円 | 6,003,454 | 6,198,348 | 21,204,076 | 11,291,383 | |
| | 財 政 力 指 数 (令 和 2 ~ 4 年 平 均) | | 0.539 | 0.546 | 0.61 | 0.56 | |
| | 実 質 収 支 比 率 | % | 8.0 | 10.1 | 12.3 | 8.6 | |
| | 公 債 費 負 担 比 率 | % | 8.1 | 8.0 | 12.5 | 13.7 | |
| | 公 債 費 比 率 | % | 3.9 | 3.8 | | | |
| | 起 債 制 限 比 率 (令 和 2 ~ 4 年 平 均) | % | 3.4 | 3.1 | | | |
| 健全化判断比率 | 実 質 赤 字 比 率 | % | — | — | — | | |
| | 連 結 実 質 赤 字 比 率 | % | — | — | — | | |
| | 実 質 公 債 費 比 率 | % | 9.7 | 9.3 | 4.3 | | |
| | 将 来 負 担 比 率 | % | 24.1 | 26.7 | — | | |
| | 積 立 金 現 在 高 (年 度 末) | 千円 | 3,988,795 | 3,706,418 | 14,903,546 | 7,093,860 | |
| | 財 政 調 整 基 金 | 千円 | 2,403,580 | 2,195,510 | 5,791,033 | { 3,599,379 | |
| | 減 債 基 金 | 千円 | 339,900 | 338,750 | 1,532,637 | | |
| | そ の 他 特 定 目 的 基 金 | 千円 | 1,245,315 | 1,172,158 | 7,579,876 | | 3,494,481 |
| | 土 地 開 発 基 金 | 千円 | 358,000 | 358,000 | 584,058 | | |
| | 土 地 開 発 公 社 土 地 保 有 高 | 千円 | 226,710 | 226,208 | 674,017 | | |
| | 基 金 残 高 比 率 | % | 66.4 | 59.8 | 70.3 | 62.8 | |
| | 債 務 負 担 行 為 限 度 額 | 千円 | 2,893,847 | 3,137,912 | 9,810,369 | | |
| | 地 方 債 現 在 高 (年 度 末) | 千円 | 7,056,179 | 7,045,041 | 28,906,320 | 19,573,165 | |
| | (減 取 補 填 債 特 例 分 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 除 いた も の) | % | (93.8) | (93.4) | (90.1) | (91.5) | |
| | 経 常 収 支 比 率 | % | 92.2 | 88.0 | 85.2 | 87.0 | |
| | 住 民 基 本 台 帳 人 口 (各 年 度 3 月 31 日) | 人 | 18,816 | 19,618 | 80,672 | 35,659 | |
| | 歳 入 総 額 | 千円 | 11,460,252 | 11,640,601 | 42,576,678 | 21,733,282 | |
| | 歳 出 総 額 | 千円 | 10,924,849 | 10,641,335 | 39,497,961 | 20,582,794 | |
| | 歳 入 歳 出 差 引 額 | 千円 | 535,403 | 999,266 | 3,078,717 | 1,150,488 | |
| | 実 質 収 支 | 千円 | 479,559 | 623,865 | 2,605,464 | 975,336 | |
| ※ 人 口 一 人 当 た り 額 | 歳 入 総 額 | 円 | 609,070 | 593,363 | 527,775 | 609,484 | |
| | う ち 市 税 | 円 | 164,214 | 145,818 | 149,185 | 146,081 | |
| | う ち 地 方 交 付 税 | 円 | 162,518 | 159,049 | 85,844 | 148,472 | |
| | 歳 出 総 額 | 円 | 580,615 | 542,427 | 489,611 | 577,220 | |
| | う ち 人 件 費 | 円 | 79,546 | 77,080 | 72,757 | 87,308 | |
| | う ち 公 債 費 | 円 | 34,603 | 33,424 | 39,379 | 55,729 | |
| | う ち 投 資 的 経 費 | 円 | 89,813 | 67,107 | 62,437 | 73,677 | |
| | 積 立 金 現 在 高 | 円 | 211,990 | 188,929 | 184,742 | 198,939 | |
| | 財 政 調 整 基 金 | 円 | 127,741 | 111,913 | 71,785 | { 100,940 | |
| | 減 債 基 金 | 円 | 18,064 | 17,267 | 18,998 | | |
| | そ の 他 特 定 目 的 基 金 | 円 | 66,184 | 59,749 | 93,959 | | 97,999 |
| | | 翌年度以降支出予定の債務負担行為額 | 円 | 69,570 | 66,726 | | 66,370 |
| | | 地 方 債 現 在 高 | 円 | 375,010 | 359,111 | 358,319 | 548,906 |

※ 基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤前の数値です。

※ 各年度の人口一人当たり額に記載されている数値は、原則各年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して算定した値です。

※ 指標等は、普通会計ベースで算出してあります。（健全化判断比率は除く。）

用語の説明及び各指標の推移等

1 普通会計

各地方公共団体の財政規模は、一般会計のほか必要に応じて特別会計を設けて経理しているが、この会計区分の仕方は団体によって異なります。

このため、財政規模の比較等の場合には、地方公共団体の会計を一定基準により、一般行政部門と企業部門とに分け、前者を普通会計として区分しています。

2 全国類似団体

市町村の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により、指定都市、中核市、特例市、特別区についてはそれぞれ1類型、その他の一般市については16類型、町村については15類型が設定されています。

本市はI-2類型に該当し選定されています。(令和4年3月31日現在で、81市が該当)

※ I-2類型：人口50,000人未満

産業就業人口が第2次産業＋第3次産業で90%以上かつ第3次産業が65%未満

3 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

基準財政収入額 = (法定普通税の標準税率による収入額 + 利子割交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 法人事業税交付金 + 地方消費税交付金(従来分) + ゴルフ場利用税交付金 + 環境性能割交付金 + 市町村交付金 + 地方特例交付金) × 75 / 100 + 市民税所得割税源移譲相当額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方消費税交付金(引上げ分)

4 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

なお、各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算定されたものです。

基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数)

※ 単位費用とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政活動を行うために必要な各行政項目ごとの、測定単位一単位あたりの単価(一般財源所要額)をいいます。人口10万人の市を標準団体としています。

※ 補正係数とは、普通交付税の算定に用いるもので、単位費用が標準的な団体を想定していることから、各地方公共団体ごとの規模の大小や面積の広狭、都市型と農村型、寒冷地と温暖地等の条件の違いを基準財政需要額に反映させるため、測定単位の数値の割増しまたは割落としに用いる乗率です。

(参考) 補正の種類 … 種別補正、段階補正、密度補正、態容補正、寒冷補正、数値急増・急減補正など

5 標準税収入額等

地方公共団体における税収入確保体制の適正化を図るための指標とするもので、次の算式によって算定されたものです。

標準税収入額等 = { (基準財政収入額) - (地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 市民税所得割税源移譲相当額の25% + 地方消費税交付金における引き上げ分の25%) } × 100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金

6 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものです。

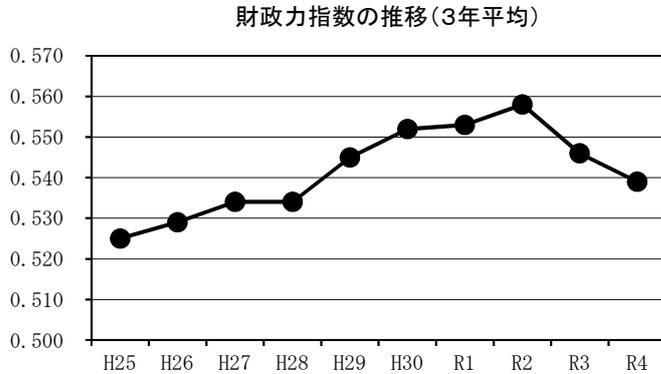
標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額及び地方譲与税等を加えたもので、次の算式によって算定されたものです。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

7 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（過去3カ年間の平均値を使用することが多い。）をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。通常、1に近くあるいは1を越えるほど財源に余裕があるものといえます。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$$



| 年 度 | 指 数 |
|-----|-------|
| H25 | 0.525 |
| H26 | 0.529 |
| H27 | 0.534 |
| H28 | 0.534 |
| H29 | 0.545 |
| H30 | 0.552 |
| R1 | 0.553 |
| R2 | 0.558 |
| R3 | 0.546 |
| R4 | 0.539 |

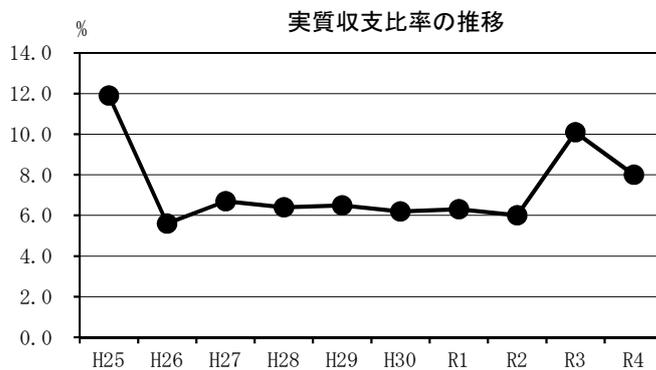
※この値は各年度が属する3年間の平均値である。

8 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。この値が負数の場合は財政運営が不健全であることを表しますが、正数の場合でも、値の大きさによって行政水準の向上や住民負担の軽減等を検討すべきものと考えられます。

しかし、財政規模や経済状況等に影響されるところが大きいため、一概にどの程度が望ましいかは判断が難しく、経験的にはおおむね3～5%程度が望ましいと考えられています。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} / \text{標準財政規模} \times 100$$

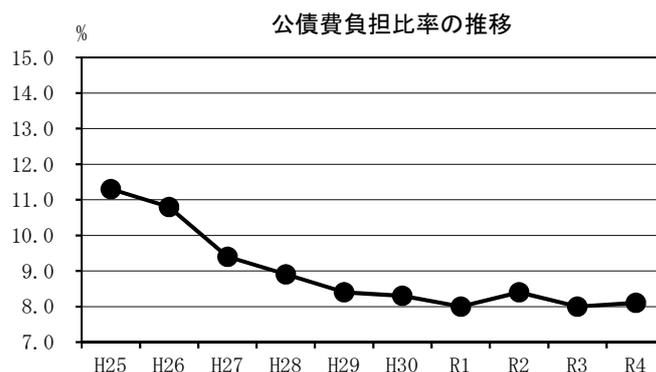


| 年 度 | 指 数 |
|-----|------|
| H25 | 11.9 |
| H26 | 5.6 |
| H27 | 6.7 |
| H28 | 6.4 |
| H29 | 6.5 |
| H30 | 6.2 |
| R1 | 6.3 |
| R2 | 6.0 |
| R3 | 10.1 |
| R4 | 8.0 |

9 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものです。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費に充当された一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$$



| 年 度 | 指 数 |
|-----|------|
| H25 | 11.3 |
| H26 | 10.8 |
| H27 | 9.4 |
| H28 | 8.9 |
| H29 | 8.4 |
| H30 | 8.3 |
| R1 | 8.0 |
| R2 | 8.4 |
| R3 | 8.0 |
| R4 | 8.1 |

10 公債費比率・起債制限比率

地方公共団体の財政構造の硬直化を判断するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

公債費比率は、公債費に充てられた一般財源等が標準財政規模に対し、どの程度の割合かによって、財政構造の弾力性を判断します。

起債制限比率は、公債費比率から事業費補正で算入された公債費を控除し、通常、過去3カ年間の平均値をとって算出します。一般的には、比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされています。

$$\text{公債費比率} = \{A - (B + C)\} / (D - C) \times 100$$

$$\text{起債制限比率} = \{A - (B + C + E)\} / \{D - (C + E)\} \times 100$$

A：各年度の元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

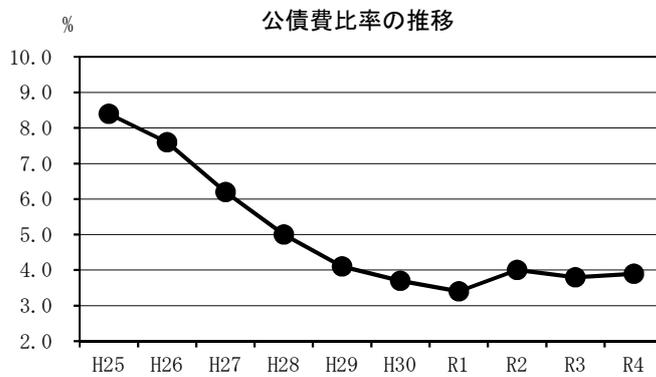
B：元利償還金に充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において災害復旧費、特定償還費として基準財政需要額に算入された公債費

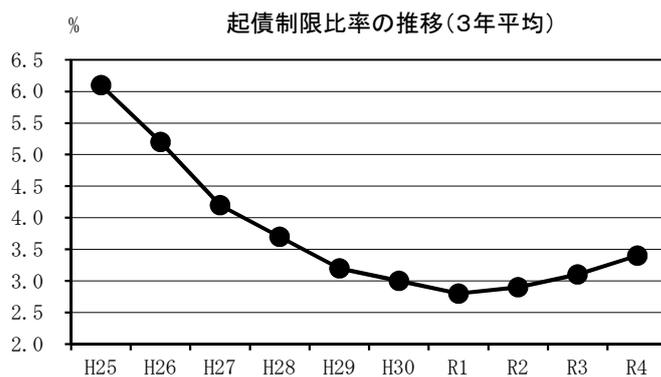
D：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

（普通会計に属する地方債に限り一部事務組合の地方債に係るものを除く）



| 年 度 | 指 数 |
|-----|-----|
| H25 | 8.4 |
| H26 | 7.6 |
| H27 | 6.2 |
| H28 | 5.0 |
| H29 | 4.1 |
| H30 | 3.7 |
| R1 | 3.4 |
| R2 | 4.0 |
| R3 | 3.8 |
| R4 | 3.9 |



| 年 度 | 指 数 |
|-----|-----|
| H25 | 6.1 |
| H26 | 5.2 |
| H27 | 4.2 |
| H28 | 3.7 |
| H29 | 3.2 |
| H30 | 3.0 |
| R1 | 2.8 |
| R2 | 2.9 |
| R3 | 3.1 |
| R4 | 3.4 |

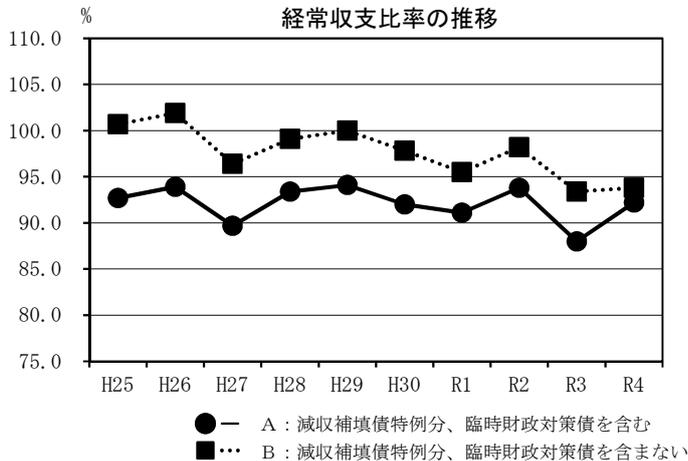
※この値は各年度が属する3年間の平均値である。

11 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税や普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることで、各地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

一般的には都市にあつては75%程度が妥当であると考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるので、原因を究明し、経常経費の抑制に留意していかなければならないと考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$



| 年 度 | 指 数 | |
|-----|------|-------|
| | A | B |
| H25 | 92.7 | 100.7 |
| H26 | 93.9 | 101.9 |
| H27 | 89.7 | 96.4 |
| H28 | 93.4 | 99.1 |
| H29 | 94.1 | 100.0 |
| H30 | 92.0 | 97.8 |
| R1 | 91.1 | 95.5 |
| R2 | 93.8 | 98.2 |
| R3 | 88.0 | 93.4 |
| R4 | 92.2 | 93.8 |

A : 経常一般財源に減収補填債特例分、臨時財政対策債を加えたもの
 B : 減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源から除いたもの

12 その他参考指標等

